



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月14日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 東
 コード番号 2449 URL <https://www.prap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 勇夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 白井 智章 (TEL) 03(4580)9111
 定時株主総会開催予定日 2022年11月29日 配当支払開始予定日 2022年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (録画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績(2021年9月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	6,274	—	439	40.7	441	31.1	157	12.1
2021年8月期	8,211	72.5	312	29.5	336	29.2	140	△19.5

(注) 包括利益 2022年8月期 271百万円(34.9%) 2021年8月期 200百万円(40.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	39.26	—	3.5	7.2	7.0
2021年8月期	34.82	—	3.3	6.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 ー百万円 2021年8月期 ー百万円

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	6,406	4,917	73.2	1,080.70
2021年8月期	5,907	4,389	71.4	1,065.08

(参考) 自己資本 2022年8月期 4,690百万円 2021年8月期 4,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	398	117	165	3,494
2021年8月期	224	△689	△310	2,749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	0.00	—	40.00	40.00	158	114.9	3.7
2022年8月期	—	0.00	—	40.00	40.00	173	101.9	3.7
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00	—	—	—

(注) 2022年8月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,500 ～7,500	3.6 ～19.5	500 ～600	13.7 ～36.4	—	—	—	—	—

(注) 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についても黒字の計上を見込んでいますが、具体的な予想数字の開示は行っていません。詳細は添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	4,679,010株	2021年8月期	4,679,010株
② 期末自己株式数	2022年8月期	339,028株	2021年8月期	718,028株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	4,003,823株	2021年8月期	4,026,800株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は2022年10月27日（木）に録画配信での決算説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において売上高については増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当社グループは、「世の中のあらゆる関係性を良好にする」というミッションを軸に、日本・中国・シンガポールに拠点を有するコミュニケーション分野に専門性を持ったグループ会社と連携し、PR発想でのコミュニケーションコンサルティングサービスを包括的に提供しております。

当連結会計年度（2021年9月1日～2022年8月31日）の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響を受けました。中国最大の経済都市である上海では2か月以上にわたりロックダウンが実施され、日本においては、経済活動の正常化を模索する動きが出てきたものの、依然として先行きの見通しづらい状態が継続しています。

このような状況のもと、当社グループは、リアルとデジタルの両面でクライアントのコミュニケーション活動を支援するためのサービス提供に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,274百万円、営業利益は439百万円（前年同期比40.7%増）、経常利益は441百万円（前年同期比31.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は157百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は3,090百万円減少しております。また、本社移転関連費用として、当連結会計年度に特別損失127百万円を計上しております。

セグメントごとの経営成績などの概要は、以下のとおりです。

当社グループは従来、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心とした「コミュニケーションコンサルティング事業」の単一セグメントとしていましたが、当連結会計年度より、「コミュニケーションサービス事業」及び「デジタルソリューション事業」の2区分に変更しております。

①コミュニケーションサービス事業

当社単体を含むコミュニケーションサービス事業では、コミュニケーション戦略策定などのコンサルテーション、メディアやインフルエンサーとの関係性を構築するリレーション活動や、情報をメディアを通じてステークホルダーへ伝えるパブリシティ活動を含めた情報流通のデザインなど、コミュニケーション活動において包括的なサービス提供を行っております。

クライアントのニーズが高まっているサステナビリティ関連のコミュニケーションコンサルティング案件の獲得やヘルスケア、IT、危機管理広報コンサルティングといった当社グループの強みが発揮できる案件の受注拡大に注力しました。

これらの結果、コミュニケーションサービス事業の売上高は5,402百万円、セグメント利益は424百万円（前年同期比2.1%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は330百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

②デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業では、広報PR業務のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するクラウドツールの提供、デジタル広告やソーシャルメディアの運用、動画・バナー・WEBサイト等のクリエイティブ制作とい

ったサービスを提供しております。

プラップノード株式会社が提供するSaaS型クラウドサービス「PRオートメーション」は、広報PR業務のDX推進に向けて、クライアントのニーズに対応した機能追加・改善を継続的に実施しながら堅調に導入クライアント数を増やしております。

前期に新たにグループインした「株式会社プレジジョンマーケティング」、シンガポールの「WILD ADVERTISING & MARKETING PTE. LTD.」は、コロナ禍によって加速したデジタルシフトの動きを的確に捉え、デジタル広告、SNS運用、データ分析といったサービスの受注を拡大しました。

これらの結果、デジタルソリューション事業の売上高は1,061百万円、セグメント利益は89百万円（前年同期比1,143.0%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2,759百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、5,000百万円と前連結会計年度に比べ370百万円の増加となりました。これは、棚卸資産74百万円が減少したものの、現金及び預金419百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、1,406百万円と前連結会計年度に比べ128百万円の増加となりました。これは、のれん48百万円が減少したものの、建物及び構築物78百万円、ソフトウェア仮勘定28百万円、差入保証金23百万円、ソフトウェア19百万円が増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、1,347百万円と前連結会計年度に比べ32百万円の増加となりました。これは、契約負債(前連結会計年度は未成業務受入金)70百万円が減少したものの、流動負債その他に含まれる未払金85百万円、賞与引当金16百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、140百万円と前連結会計年度に比べ62百万円の減少となりました。これは、固定負債その他に含まれる長期未払金65百万円が増加したものの、退職給付に係る負債143百万円が減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、4,917百万円と前連結会計年度に比べ528百万円の増加となりました。これは、自己株式の処分等278百万円、資本剰余金108百万円、為替換算調整勘定79百万円、非支配株主持分57百万円が増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ745百万円増加し、3,494百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、398百万円(前年同期は得られた資金224百万円)となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少額143百万円、法人税等の支払額118百万円が生じたものの、税金等調整前当期純利益314百万円、減価償却費87百万円、のれん償却額73百万円、棚卸資産の減少額83百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、117百万円(前年同期は使用された資金689百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出139百万円、無形固定資産の取得による支出73百万円、敷金及び保証金の差入による支出39百万円が生じたものの、定期預金の払戻による収入379百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、165百万円(前年同期は使用された資金310百万円)となりました。これは、配当金の支払額158百万円が生じたものの、自己株式の売却による収入337百万円が生じたことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期
自己資本比率 (%)	71.5	79.7	82.0	71.4	73.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.2	110.2	104.2	89.0	70.6
債務償還年数 (年)	—	—	0.0	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	1,025.3	313.5	1,285.7

各指標の算出式は次のとおりであります。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により、景気の先行きは今後も不透明な状況が継続することが予想されます。

当社グループの次期業績見通しにつきましては、既存クライアントとの契約を維持するとともに、多様化するクライアント企業の課題に対し、包括的かつ戦略的なPR発想でのコミュニケーションサービスを提案することで、基盤となるリテナー契約受注の更なる拡大を目指してまいります。また、ヘルスケア・ITといったコロナ禍においても市場拡大が見込まれる領域の強化、業務プロセスの効率化などにより、競争力の強化を図り、収益性を高めることを目指します。

サービス面では、ニーズが高まるデジタルを活用したコミュニケーションサービスの受注拡大に向け、広報PR業務のDXを推進するSaaS型クラウドサービス「PRオートメーション」の機能拡充ならびにマーケティング活動強化を実施してまいります。また、当社グループのリソース・ノウハウを最大限に活用して、デジタルマーケティング、クリエイティブ、SNS運用支援など、クライアントに対して、最適なサービスを提供できる体制を強化します。さらに、クライアントの海外におけるコミュニケーションの課題解決への期待に応えるため、中国および東南アジアでの更なる事業開発を継続していく考えです。

当社グループは、2023年8月期も継続して、コミュニケーション領域におけるDX推進やクライアントへの提供価値の拡充を図ってまいります。そのため、多様な人材の採用・育成、多様な働き方への対応を進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、中長期的な業容拡大に向けたさまざまな投資を事業環境を踏まえて機動的かつ柔軟に実行する予定としているため、レンジで業績見通しを開示しています。なお、2023年8月期の経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益についても黒字の計上を見込んでいますが、現在は中長期的な株主価値および企業価値の最大化に向けて、積極的な投資を実行しているフェーズであり、一部の営業外損益等の合理的な見積もりが困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分における基本方針としましては、株主の皆様方に対する安定した配当を継続していただくだけではなく、将来の事業展開と投資計画のバランスをとりながら決定してまいります。その上で、経営成績及び配当性向なども考慮し、株主への利益還元を実施いたします。

内部留保金の使途につきましては、更なる成長に向け、長期的な視点に立ったサービス開発への投資、事業拡大のためのM&A資金、システム投資などの資金需要に活用していく方針としております。今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、当初予定どおり1株につき40円といたします。この結果、連結配当性向は101.9%となりました。

また、次期の配当につきましては、株主への利益還元を考え、安定した配当の継続を重視することから、1株につき40円の普通配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは2022年8月31日現在、当社および連結子会社の株式会社ブレインズ・カンパニー、株式会社旭エージェンシー、ブラップコンサルティング株式会社、株式会社ポイントジャパン、株式会社トランスコネクト、ブラップノード株式会社、株式会社プレジジョンマーケティング、北京普樂普公共関係顧問有限公司、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司、PRAP ASIA PTE.LTD.、PRAP POINTS Singapore PTE. LTD.、WILD ADVERTISING & MARKETING PTE.LTD. の計12社で構成されております。

当社グループは従来、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心とした「コミュニケーションコンサルティング事業」の単一セグメントとしていましたが、当連結会計年度より、「コミュニケーションサービス事業」及び「デジタルソリューション事業」の2区分に変更しております。

当連結会計年度における主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

新規連結子会社：ブラップコンサルティング株式会社

当社が創業以来サービス提供しているPRコンサルティングを軸に、デジタルサービスを含め、グループ各社が有する様々なコミュニケーションサービスを、包括的な視点から有機的に結びつけ、クライアントのコミュニケーション活動に関わる課題を解決しております。当社グループでは、クライアントの社会的価値を高めるPR発想のコミュニケーションコンサルティング事業を展開しております。

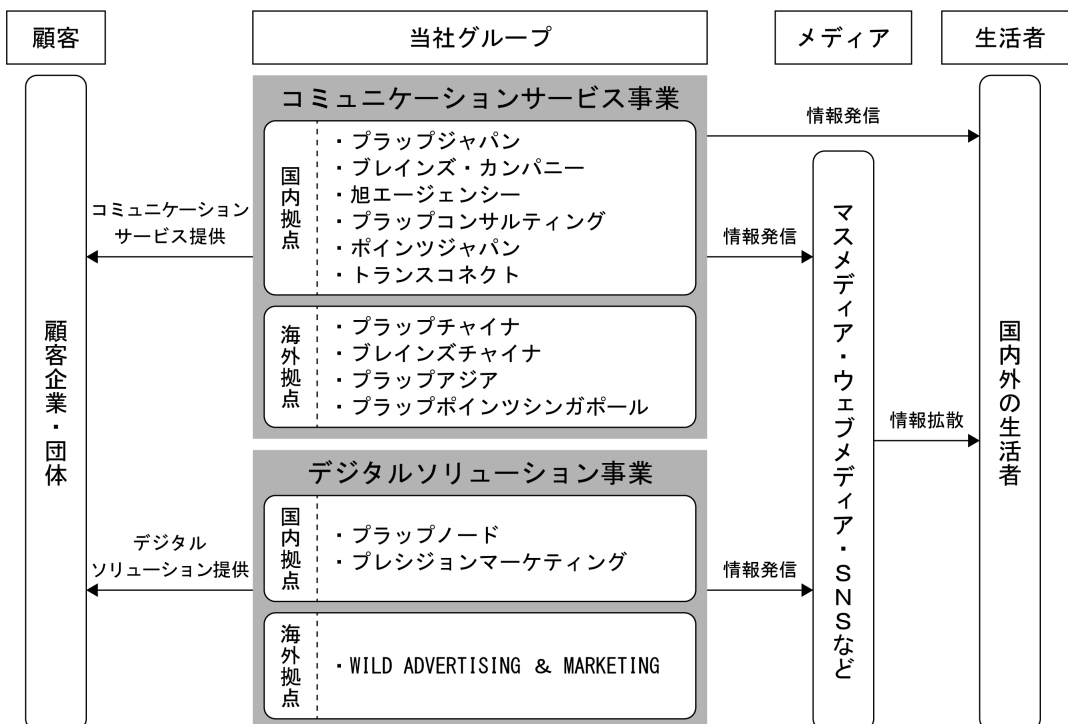
PRとは、Public Relationsの略で、企業や団体が社会との良好な関係を構築するための活動を意味します。社会や生活者が抱える課題に、クライアントの事業やサービスがどのように貢献できるのかを語り、これからの世の中や日々の生活に欠かせない存在として共感を得るコミュニケーション活動です。

メディア(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・WEB媒体)等との関係性を構築するメディアリレーション活動や、それらの媒体を通じて情報をステークホルダーへ伝えるパブリシティ活動といった伝統的なPR活動に加え、デジタルを活用した新たなサービスを拡充しております。

デジタルサービスでは、デジタル広告やソーシャルメディアの運用から、動画・バナー・WEBサイト制作などのクリエイティブ業務まで、デジタルプロモーションに関するサービスをグループ内で提供可能です。

当社グループでは、PR発想で開発したストーリーを、グループ各社が有する専門性を活かし、様々なサービス・手法を組み合わせ、総合的なコミュニケーションプランを提供しております。

[イメージ図]



当社グループの主なセグメント別業務内容は以下のとおりであります。

セグメント	業務内容
○コミュニケーションサービス ・PRコンサルティング ・メディアリレーション ・コーポレートコミュニケーション ・マーケティングコミュニケーション ・インターナルコミュニケーション ・インバウンドプロモーション ・イベントコミュニケーション ・パブリックアクセプタンス ・クライシスコミュニケーション ・メディアトレーニング	<p>各種調査・分析などデータに基づいてコミュニケーション課題を抽出し、戦略的なPRストーリー構築やメッセージ開発を行います。</p> <p>メディアにとって最適な形で情報発信をすることで、クライアントとメディアとの信頼関係を築き上げるための活動です。</p> <p>クライアントの企業戦略やトップの意思をステークホルダーに正しく伝え、クライアントの社会的価値を高めます。</p> <p>クライアントの商品やサービスについてターゲット層の認知を拡大し、ブランド力を高め購買につなげます。</p> <p>クライアントの組織内における円滑な情報流通を促進することで、組織内の融和を図る一方、情報の共有化によりビジネス活動の活性化を図るための活動です。</p> <p>観光・商業情報を中心に訪日外国人向けの情報発信から購買につなげる施策まで包括的にサポートします。</p> <p>記者会見や芸能イベント、少人数のセミナーや試食会にいたるまで、話題化を意識して、メディア露出につなげるよう演出からプレゼンテーション内容まで支援します。</p> <p>環境問題や公共インフラの整備など、立場や地域差による様々な利害の対立を調整し、最適なコンセンサスを導き出す活動です。</p> <p>クライアントが直面するであろう事故や事件等のリスク要因の抽出、分析から危機対応マニュアルの作成、シミュレーション・トレーニングの実施、そして実際に起きてしまったクライシスの際のメディア対応まで、クライシスから企業を守るための適切なコミュニケーション対応全般をサポートする活動です。</p> <p>企業トップを対象に行うコミュニケーションスキル向上のためのトレーニングです。クライシス対応、IRコミュニケーション、SDGs 関連発表など、様々なケースを想定した実践さながらのトレーニングを提供します。</p>
○デジタルソリューション ・デジタルコミュニケーション ・ソーシャルメディア運用 ・デジタル広告運用 ・デジタルクリエイティブ ・広報PR活動DX化ツール	<p>オンラインメディアやソーシャルメディアといったインターネットメディアにおいてクライアントの情報が効果的に取り上げられるようなコミュニケーション戦略を企画立案する業務です。</p> <p>情報拡散力が高いSNSを活用し、クライアントの商品やサービスの認知・理解を促進するためのマーケティング活動です。</p> <p>最先端のテクノロジーを活用し、クライアントの優良な顧客を最大化するため、効果的なインターネット広告運用を行います。</p> <p>プロモーション動画やバナー広告素材、WEBサイトやLP制作など、デジタル広告運用をより効率化するために必要なクリエイティブをターゲットや媒体に合わせて制作します。</p> <p>リリース作成から配信・クリッピングまで、あらゆる広報・PR業務をひとつのプラットフォームで自動化できるPRのオールインワンクラウドサービスの開発及びサービスを提供します。</p>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を適用し連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,095,149	3,514,980
受取手形及び売掛金	1,118,508	—
売掛金	—	1,135,504
契約資産	—	12,698
電子記録債権	38,385	40,591
棚卸資産	190,759	116,001
その他	188,474	181,868
貸倒引当金	△1,482	△1,561
流動資産合計	4,629,795	5,000,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,239	117,101
減価償却累計額	△95,772	△13,593
建物及び構築物(純額)	25,467	103,508
その他	186,283	168,828
減価償却累計額	△147,991	△87,175
その他(純額)	38,292	81,652
有形固定資産合計	63,759	185,160
無形固定資産		
のれん	442,790	393,819
借地権	557	557
ソフトウェア	81,542	100,843
ソフトウェア仮勘定	—	28,520
無形固定資産合計	524,889	523,740
投資その他の資産		
投資有価証券	50,507	59,602
差入保証金	470,657	494,619
繰延税金資産	103,763	104,768
その他	68,459	41,703
貸倒引当金	△4,764	△3,551
投資その他の資産合計	688,622	697,142
固定資産合計	1,277,271	1,406,043
資産合計	5,907,067	6,406,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	678,724	688,209
未払法人税等	88,480	89,025
未成業務受入金	191,181	—
契約負債	—	120,188
賞与引当金	39,615	55,727
役員賞与引当金	29,150	19,612
1年内返済予定の長期借入金	3,690	3,000
その他	284,399	372,092
流動負債合計	1,315,241	1,347,855
固定負債		
長期借入金	17,500	14,000
退職給付に係る負債	156,293	12,479
その他	28,913	113,918
固定負債合計	202,706	140,398
負債合計	1,517,947	1,488,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,783	470,783
資本剰余金	420,068	528,402
利益剰余金	3,846,826	3,845,560
自己株式	△528,293	△249,442
株主資本合計	4,209,384	4,595,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624	6,936
為替換算調整勘定	8,739	87,995
その他の包括利益累計額合計	9,363	94,931
非支配株主持分	170,371	227,637
純資産合計	4,389,119	4,917,873
負債純資産合計	5,907,067	6,406,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	8,211,900	6,274,231
売上原価	6,380,452	4,046,804
売上総利益	1,831,448	2,227,427
販売費及び一般管理費		
役員報酬	206,082	239,772
従業員給料及び手当	518,548	655,359
従業員賞与	40,165	46,525
賞与引当金繰入額	5,548	9,256
役員賞与引当金繰入額	29,150	23,264
退職給付費用	6,394	5,593
役員退職慰労引当金繰入額	1,487	—
貸倒引当金繰入額	21	79
減価償却費	25,043	37,083
地代家賃	112,422	140,552
その他	573,978	630,153
販売費及び一般管理費合計	1,518,842	1,787,641
営業利益	312,605	439,785
営業外収益		
債務勘定整理益	5,982	—
受取利息	438	490
受取配当金	772	1,658
貸倒引当金戻入額	3,898	1,212
補助金収入	13,730	11,229
保険解約返戻金	3,600	—
その他	6,963	5,878
営業外収益合計	35,386	20,469
営業外費用		
為替差損	8,071	10,300
支払利息	715	309
自己株式処分費用	—	8,193
その他	2,579	40
営業外費用合計	11,366	18,842
経常利益	336,625	441,411
特別損失		
退職給付制度終了損	11,334	—
事務所移転費用	—	127,297
特別損失合計	11,334	127,297
税金等調整前当期純利益	325,290	314,114
法人税、住民税及び事業税	143,693	126,159
法人税等調整額	6,654	179
法人税等合計	150,347	126,338
当期純利益	174,942	187,776
非支配株主に帰属する当期純利益	34,725	30,603
親会社株主に帰属する当期純利益	140,216	157,173

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	174,942	187,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	624	6,311
為替換算調整勘定	25,387	77,096
その他の包括利益合計	26,011	83,408
包括利益	200,954	271,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	154,159	213,919
非支配株主に係る包括利益	46,795	57,265

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,783	374,437	3,873,322	△434,516	4,284,028
当期変動額					
剰余金の配当			△159,847		△159,847
親会社株主に帰属する当期純利益			140,216		140,216
自己株式の取得				△137,049	△137,049
自己株式の処分		45,630		43,271	88,902
新規連結による変動額			△6,865		△6,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	45,630	△26,496	△93,777	△74,643
当期末残高	470,783	420,068	3,846,826	△528,293	4,209,384

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	－	△4,578	△4,578	95,496	4,374,946
当期変動額					
剰余金の配当					△159,847
親会社株主に帰属する当期純利益					140,216
自己株式の取得					△137,049
自己株式の処分					88,902
新規連結による変動額					△6,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	624	13,318	13,942	74,874	88,817
当期変動額合計	624	13,318	13,942	74,874	14,173
当期末残高	624	8,739	9,363	170,371	4,389,119

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,783	420,068	3,846,826	△528,293	4,209,384
当期変動額					
剰余金の配当			△158,439		△158,439
親会社株主に帰属する当期純利益			157,173		157,173
自己株式の処分		108,334		278,851	387,185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	108,334	△1,265	278,851	385,919
当期末残高	470,783	528,402	3,845,560	△249,442	4,595,304

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	624	8,739	9,363	170,371	4,389,119
当期変動額					
剰余金の配当					△158,439
親会社株主に帰属する当期純利益					157,173
自己株式の処分					387,185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,311	79,256	85,567	57,265	142,833
当期変動額合計	6,311	79,256	85,567	57,265	528,753
当期末残高	6,936	87,995	94,931	227,637	4,917,873

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	325,290	314,114
減価償却費	55,739	87,845
のれん償却額	70,066	73,777
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42,009	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,659	△143,813
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,047	16,111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,876	△1,133
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,150	△9,537
受取利息及び受取配当金	△1,210	△2,149
補助金収入	△13,730	△11,229
支払利息	715	309
売上債権の増減額 (△は増加)	△256,189	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	6,105
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△93,915	83,895
仕入債務の増減額 (△は減少)	204,367	△13,682
自己株式手数料	—	8,193
事務所移転費用	—	127,297
その他	42,972	94,548
小計	321,981	630,654
利息及び配当金の受取額	963	2,167
補助金の受取額	13,730	11,229
利息の支払額	△715	△309
事務所移転費用の支払額	—	△127,297
法人税等の支払額	△111,570	△118,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,389	398,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,778	△14,715
定期預金の払戻による収入	—	379,856
投資有価証券の取得による支出	△49,608	—
投資有価証券の売却による収入	4,986	—
有形固定資産の取得による支出	△15,633	△139,856
無形固定資産の取得による支出	△40,170	△73,739
敷金及び保証金の差入による支出	△206,030	△39,259
敷金及び保証金の回収による収入	621	14,315
新規連結子会社の取得による支出	△372,604	—
その他	3,264	△9,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△689,953	117,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△159,511	△158,125
自己株式の取得による支出	△137,049	—
自己株式の売却による収入	49,362	337,886
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	20,000	—
借入金の返済による支出	△26,088	△4,190
その他	△7,608	△9,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310,895	165,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,856	64,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△759,603	745,453
現金及び現金同等物の期首残高	3,509,131	2,749,527
現金及び現金同等物の期末残高	2,749,527	3,494,980

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,090,332千円減少、売上原価は3,090,332千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に区分して表示し、「流動負債」に表示していた「未成業務受入金」は、当連結会計年度より「契約負債」に変更しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組換えは行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは従来、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心とした「コミュニケーションコンサルティング事業」の単一セグメントとしていましたが、デジタル領域が今後重要性が高まることを踏まえ、当連結会計年度より、「コミュニケーションサービス事業」及び「デジタルソリューション事業」の2区分に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類に基づき、「コミュニケーションサービス事業」「デジタルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コミュニケーションサービス事業」は、コミュニケーション戦略策定などのコンサルテーション、メディアやインフルエンサーとの関係性を構築するリレーション活動や、情報をメディアを通じてステークホルダーへ伝えるパブリシティ活動を含めた情報流通のデザインなど、コミュニケーション活動において包括的なサービス提供を行っております。「デジタルソリューション事業」では、広報PRのデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するクラウドツールの提供、デジタル広告やソーシャルメディアの運用、動画・バナー・WEBサイト等のクリエイティブ制作といったサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のコミュニケーションサービス事業の売上高が330,783千円減少し、デジタルソリューション事業の売上高が2,759,548千円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	コミュニケ ーションサ ービス事業	デジタルソ リューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,092,139	3,119,761	8,211,900	—	8,211,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	952	212,197	213,150	△213,150	—
計	5,093,092	3,331,958	8,425,051	△213,150	8,211,900
セグメント利益	433,651	7,174	440,825	△128,219	312,605
セグメント資産	4,574,831	889,445	5,464,276	442,790	5,907,067
その他の項目					
減価償却費	35,074	20,664	55,739	—	55,739
のれんの償却費	—	5,075	5,075	64,991	70,066
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,192	41,254	57,446	—	57,446

(注) 1 セグメント利益の調整額△128,219千円には、各報告セグメントに配分していないのれんの償却費64,991千円、全社費用63,228千円が含まれております。

2 セグメント資産の調整額442,790千円は、各報告セグメントに配分していないのれんであります。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	コミュニケ ーションサ ービス事業	デジタルソ リューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,392,124	882,107	6,274,231	—	6,274,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,837	179,442	190,280	△190,280	—
計	5,402,961	1,061,550	6,464,512	△190,280	6,274,231
セグメント利益	424,391	89,171	513,562	△73,777	439,785
セグメント資産	5,039,257	973,049	6,012,307	393,819	6,406,127
その他の項目					
減価償却費	54,865	32,979	87,845	—	87,845
のれんの償却費	—	—	—	73,777	73,777
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	156,294	94,311	250,606	—	250,606

(注) 1 セグメント利益の調整額△73,777千円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却費であります。

2 セグメント資産の調整額393,819千円は、各報告セグメントに配分していないのれんであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1 サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,242,066	550,464	419,369	8,211,900

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他	合計
52,608	9,786	1,364	63,759

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	998,715	デジタルソリューション 事業

(注) A社との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1 サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
5,048,797	762,201	463,232	6,274,231

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他	合計
127,482	54,311	3,366	185,160

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コミュニケーションサー ビス事業	デジタルソリューション 事業	
日本	4,517,217	531,579	5,048,797
中国	762,201	—	762,201
その他海外	112,704	350,527	463,232
顧客との契約から生じる収益	5,392,124	882,107	6,274,231
外部顧客への売上高	5,392,124	882,107	6,274,231

(注) 収益は当社及び当社グループ会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	1,065円08銭	1,080円70銭
1株当たり当期純利益	34円82銭	39円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年8月31日現在)	当連結会計年度 (2022年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	4,389,119	4,917,873
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 非支配株主持分	170,371	227,637
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,218,747	4,690,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,960	4,339

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	140,216	157,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	140,216	157,173
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,026	4,003

(重要な後発事象)

該当ありません。